

重点課題
I 経済の活性化
3 県内消費の拡大

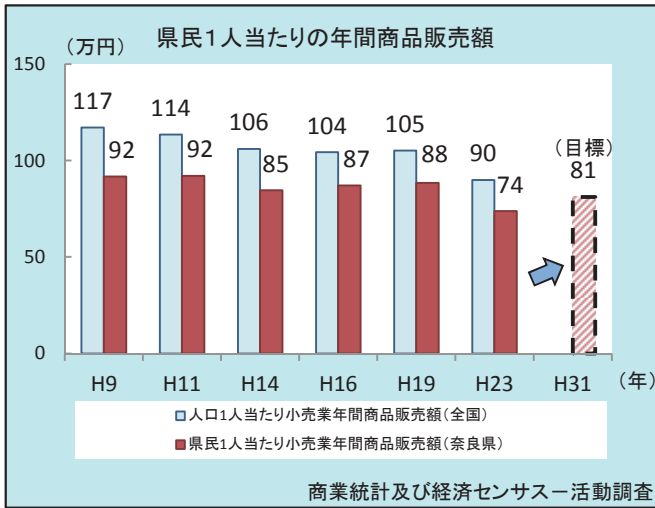
目指す姿
地域特性を活かした商業集積など消費地としての魅力の向上を図るとともに、宿泊観光客を増加させる取組により、経済が好循環し消費が活発になる社会を目指します。



これまでの成果

- ・消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みを緩和するため、生活応援せんとくんプレミアム商品券を30万冊発行したことにより、試算上約12億円の消費喚起と消費流出抑制がありました。
- ・市町村版プレミアム商品券の発行支援を9箇所で行いました。(市町村版プレミアム商品券発行総額:4億300万円)
- ・県営プール跡地活用プロジェクトにかかるホテル事業者の公募を先行して実施し、森トラスト株式会社を優先交渉権者として選定しました。
- ・コンベンション誘致の活動(主要大学への誘致活動等)を強化したことにより、コンベンション支援件数は、平成24年度の248件(延べ宿泊者数:28,034人)から平成26年度は258件(延べ宿泊者数:29,873人)と約6.5%増加しました。

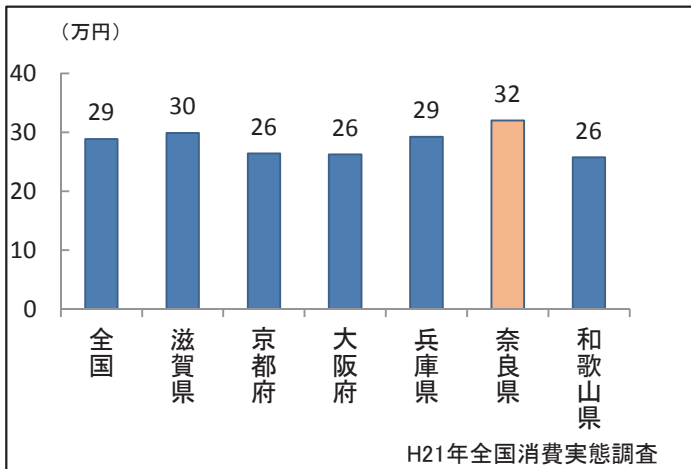
1. 政策課題の進捗状況



目標	県民1人当たりの年間商品販売額を、平成31年度までに10%アップします。(H24年経済センサス活動調査 奈良県:739千円 大都市近郊の類似5県(滋賀県、和歌山県、千葉県、埼玉県、神奈川県)の平均値:803千円)
取組	プレミアム商品券の発行や商業活性化の協働推進に取り組みました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内での消費を喚起するため、「生活応援せんとくんプレミアム商品券」を30万冊発行したことにより、試算上約12億円の経済効果がありました。また、商品券を発行する市町村等9団体に対する支援を実施しました。 ・商業活性化協働推進事業により商店街活性化の機運の醸成を図りました。

2. 現状分析

【1ヶ月1世帯当たりの消費支出額の比較(全国・近畿府県)】



【1年間の消費額の試算(県全体)】

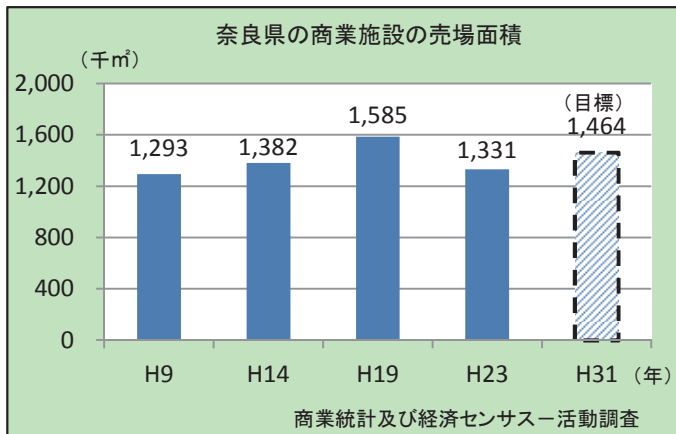
		県内消費	県外消費	合計
		(億円)(%)	(億円)(%)	(億円)
消費計	消費額	13,000	4,000	17,000
	比率	76.5	23.5	
商品購入額	購入額	9,477	1,907	11,384
	比率	83.2	16.8	
サービス	支出額	3,523	2,093	5,616
	比率	62.7	37.3	

奈良県消費実態調査(H23年9月)

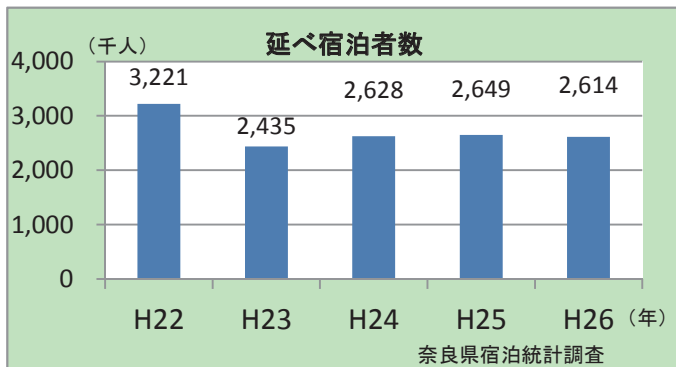
- ・奈良県の消費支出は319,932円と全国や近畿各府県と比べて高く、全国第3位となっています。
- ・年間県外流出額は、県全体で年間約4,000億円(23.5%)と試算しています。
(商品購入額の流出は1,907億円(16.8%)、サービスの流出は2,093億円(37.3%))
- ・商品購入での県外への流出額は、食料品類、身廻品、衣料品類の合計で、全体の約75%を占めています。

3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	▶商業施設の売場面積を平成31年度までに、10%アップします。 ▶県営プール跡地へ良質ホテルを誘致します。 ▶平成27年までに、延べ宿泊数を300万人にします。
------	--



取組	魅力あるお店などの創業支援に取り組みました。
成果	魅力あるお店づくりセミナーを開催し、新たに4つのお店が創業されるとともに、大型商業施設としてイオンタウン富雄南(約12千㎡)が平成26年10月に開店しました。また、大規模小売店舗立地法に基づく新設届出が、平成26年度に7店舗(約32,000㎡)ありました。



取組	奈良県への宿泊観光客の誘致活動を行いました。
成果	延べ宿泊者数は、平成26年4月から6月は消費税引き上げや夏場の天候不順により減少しましたが、秋以降は首都圏観光キャンペーン、冬期キャンペーン、海外でのプロモーションなどの取り組みにより前年同期と比較して増加に転じました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
魅力ある商業施設の増加	魅力ある小売店や飲食店の創業のための支援など、県内で集客力のある商業施設の整備を支援します。
県営プール跡地活用プロジェクトの推進	・ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備に向け、ホテル以外施設を公募選定する手続きを開始します。 ・事業用地の文化財発掘調査を進めるとともに、ホテル事業の優先交渉権者と契約を締結します。
県内消費喚起につなげる施策の実施	プレミアム商品券の発行に伴う効果などを検証のうえ、県内消費喚起につなげる施策を検討・実施します。

5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
県内消費喚起につなげる施策の実施	「昼間人口が少ない」「消費税率の引き上げ」などの要因を踏まえ、新たに「県内消費喚起につなげる施策の実施」を課題と捉え、奈良県全域で使用できる商品券に加え、南部東部地域限定の商品券を発行しました。